

9-6

総学庶第1561号 昭和47年9月29日

人事院総裁 佐藤達夫 殿

日本学術会議会長 越智勇一

国家公務員採用上級甲種試験区分「物理」に「地球物理コース」を設定すること
について(申入れ)

標記のことについて、本会議第409回運営審議会の議に基づき下記のとおり申し入れます。

記

地球物理学を専攻する学生大学院学生は、地球物理学関係の官庁、例えば気象庁、国土地理院、電波研究所、地質調査所、海上保安庁水路部および防災科学技術センター等に就職を希望する者が多く、また採用する側の官庁においても地球物理学の素養のある者を求める声が強い。

この傾向は近年、公害関係の問題に関連して益々強くなってきている。これらの官庁に就職するためには人事院の公務員試験に合格することが条件となっているが、国家公務員採用上級甲種試験には地球物理職の区分がなく、地球物理学専攻の学生、大学院学生にとっては不利な立場におかれている。その事情を一例で示せば、昭和46年度に国家公務員採用上級甲種試験物理に合格し、官庁に就職した者24名中半数の12名は地球物理学関係の官庁に採用されたもので、しかもその約半数は当該官庁の強い希望にも拘らず、地球物理学専攻以外の卒業生を採用しているのが実情である。

このため、在来の物理職の中に地球物理学のコースを設け、地球物理学専攻の学生、大学院学生の就職に便宜を与えるのが、適当であると考える。

ついては、貴院においても上述のことを調査検討のうえ、格段の配慮をされるよう要望するものである。

9-7

インドシナ地域における破壊的戦争行為について内外の科学者に訴える(声明)

昭和47年10月27日

第62回総会

ベトナム民主共和国は、10月26日和平に関する米国の「九項目合意」を発表した。

これまでベトナム戦争について再三憂慮を表明してきた日本学術会議としては和平到来の一日もすみやかなことを念願する。しかしながら、「和平近し」の報道をよそに、なお非人道的な殺りく、自然環境および文化遺産の破壊が最新の科学・技術を駆使して行なわれている。とくに見逃すことができないのは、極めて多くの人びとの生存にかかわる水防水利施設の大規模な破壊や非軍事施設にたいする無差別爆撃が繰り返され、その結果数十の都市が廃墟と化したといわれることである。

科学の研究の成果が世界の平和と人類の福祉に役だつことを希求するわれわれ科学者は、このような惨禍と国際法の諸原則の目に余るじゅうりんを黙視することはできない。

いまこそ、すべての科学者は、専門分野の別、またインドシナ戦争に関する政治的ないしイデオロギー的立場の相違を越えて、人間性と科学にとってのこの緊急かつ重大な危機を回避するため格段の努力をすべきである。あたかも、この時世界の著名な科学者、知識人は、このような破壊的戦

争行為を非難し、その阻止のための行動を訴えている。

われわれは、ここに科学者の良心と社会的責任において、インドシナ地域における破壊的戦争行為の即時全面停止を強く求めると同時に、幸にして和平が実現したのちにおいても今後世界のいかなる地域においてであれ、このような事態を絶対にふたたび起こさせてはならないと考える。

ここに、第62回総会の名において、われわれはその決意を表明するとともに、内外の科学者がこの声明を支持し、それぞれの立場においてインドシナ地域における平和の実現と科学・技術の成果の悪用、濫用の阻止のためにいっそうの尽力をされるよう訴える。

APPEAL TO THE SCIENTISTS OF THE WORLD CONCERNING
THE MOST DESTRUCTIVE MILITARY ACTIVITIES IN
INDOCHINA

*adopted at the 62nd General Meeting of the
Science Council of Japan, October 27th, 1972.

On October 26th 1972, the Government of the Democratic Republic of Vietnam has disclosed the "nine point agreement" reached between it and the U.S. Government upon ceasefire in Indochina.

The Science Council of Japan, having expressed time and again its deep concern over the War in Vietnam, sincerely hopes that peace will be brought to the area as early as possible.

However, in spite of news dispatches about "Peace near at hand in Vietnam", a most inhuman massacrings of people and formidable destructions of environment and cultural heritage are still continuing and the most up-to-date achievements of science and technology are utilized for this purpose. In particular, we must not lose sight of the fact that destruction of levees and irrigation works engendering the existence of a huge numbers of people and indiscriminate bombing of civilian facilities and populations reducing scores of cities to ashes are being carried out on a tremendous scale.

We scientists, who desire that the attainments of scientific research contribute only to world peace and the welfare of mankind, can in no way overlook these atrocities and damages nor can we permit ourselves to tolerate this flagrant violation of the principles of international law.

The pressing situation we are now confronting demands that all of us scientists exert themselves most energetically in order to overcome this crisis for humanity and science, which we consider most grave, however different their political and ideological opinions in regard to the War in Indochina may be. At this juncture, some noted scientists and

intellectuals of the world have released their appeal in the form of an open-letter condemning these destructive military activities and asking for actions to stop them immediately.

Acting in accordance to our conscience and desiring to assume our social responsibility as scientists, we hereby consider that we should strongly demand the immediate and complete cessation of the destructive military activities of the U.S. in Indochina and at the same time should resolve to make our greatest efforts so as never to allow such a disaster to occur again in any corner of the world, even after peace in Indochina is fortunately restored.

We, in the name of the 62nd General Meeting, hereby express our determination and call upon scientists here and abroad to stand for this appeal and not to spare any effort to realize peace in Indochina and also to prevent the fruit of scientific research and technological development from being abused and misused.

9-8

総学庶第1817号 昭和47年11月13日

内閣総理大臣 田中角榮 殿

日本学会議会議長 越智勇一

(写送付先：科学技術庁長官，大蔵大臣，文部大臣)
民間学術研究機関連合会会長

民間学術研究機関に対する研究体制確立のための助成の拡大について（勧告）

標記のことについて、本会議第62回総会の議に基づき、下記のとおり勧告します。

記

民間学術研究機関は、戦前戦後の長い歴史を通じて、国立研究機関や民間企業附属の研究機関と異なり、公益法人としての使命のもとに、自由な構想と独自の研究体制をもって、わが国における学術研究のうえで独特な分野の開拓に貢献しているが、本来その研究活動は公的な性格をもつものである。したがって、これに対して国は財政上の援助を行ない、助成強化を計っていく必要があるのである。この意味において、戦後における急激な経済上の変動期に、国が“民間学術研究機関の助成に関する法律”を制定したことは高く評価されるべきであり、これによって多くの民間学術研究機関は、その後においても研究活動を継続することができた。

しかるに、その後、助成予算額の伸び悩み、特に研究機関の維持運営に不可欠な人件費への補助の相対的減少や、助成対象機関数の減少等に見られるように、さまざまな問題が生じており、このまま推移するならば、せっかく発展してきた民間学術研究機関の活動も先細りになることが憂慮される。

以上の点を改善するために、速かに以下のような措置をとり、民間学術研究機関の助成強化をは